

平成23年度雇用失業統計研究会（第3回）

会 議 次 第

平成23年9月9日（金）

総務省統計局6階特別会議室

1 開 会

2 議 事

- (1) 「労働の実態に関するアンケート」結果について
- (2) 労働力調査の実施計画について
- (3) その他

3 閉 会

<配布資料>

- | | |
|-----|-----------------------------------|
| 資料1 | 「労働の実態に関するアンケート」の結果について |
| 資料2 | 労働力調査 調査票の変更点について（新旧対照表） |
| 資料3 | 労働力調査の調査事項の見直しに伴う結果表の変更について（案） |
| 資料4 | 就業構造基本調査の結果からみた就業状態の把握方式の違いに関する考察 |
| 参考1 | 労働の実態に関するアンケート 基礎調査票・詳細票・記入状況確認票 |
| 参考2 | 労働力調査 基礎調査票（案） |
| 参考3 | 労働力調査 特定調査票（案） |
| 参考4 | 平成24年就業構造基本調査の概要 |

「労働の実態に関するアンケート」の結果について

1 アンケートの概要

本アンケートは、労働力調査の調査事項の見直しに関し、実地に検証すること目的として、民間調査機関に委託して実施した。

- ・調査対象は、以下の雇用形態・年齢階級別に割り当てた民間調査機関が保有・管理するモニター約600名である。
- ・調査票は、基礎票、詳細票及び記入状況確認票（以下「確認票」という。）の3種類を用いた。
- ・調査時期は、平成23年6月末とし、調査は郵送で実施した。
- ・回答者の属性別内訳は以下のとおり。

表 1 各区分の確保客体数

	合計	34歳以下	35～49歳	50歳以上
合計	581	192	198	191
正規の職員・従業員	201	68	70	63
派遣社員、パート・アルバイト、契約社員、嘱託	272	86	95	91
会社などの役員、自営業主、自家営業の手伝い、内職	108	38	33	37

注) 各区分の属性は、調査依頼前のモニター登録時のものであり、調査時点では、失業者や非労働力人口に区分される者も一部いる。

表 2 基礎票に基づく属性別客体数

回答者合計																				
労働力人口																		失業者	非労働力人口	ブランク
就業者																				
従業上の地位別															従業・休業の別(再掲)					
雇用者									役員	自営業主(雇有)	自営業主(雇無)	自家営業手伝い	内職	重複	ブランク	従業者	休業者	失業者	非労働力人口	ブランク
				常雇(無)	常雇(有)	臨時雇	日雇い													
581	566	544	441	266	109	61	5	16	8	44	17	3	3	12	529	15	22	14	1	
勤め先における呼称別										雇業者以外 : 88										
		正規従業員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他	重複	ブランク										
		441	195	79	52	34	58	13	8	1										
										非正規 : 244										

2 アンケートの結果

(1) 就業日数について

ア「問8-1 月末1週間の就業日数」

① 記入状況

回答対象者(就業者：主に仕事、かたわらに仕事、休業)544名のうち、ブランクは7名で、無回答の率としては、 $7/544=1.3\%$ だった。

- ・ 5名は基礎票の裏面すべてが無記入（不注意による記入漏れと思われる。）
- ・ 1名は「かたわらに仕事」（たまたま、月末1週間が「0」で記入漏れ）
- ・ 1名は「主に仕事」と回答しているが、「探している仕事」、「仕事を探し始めた理由」にも回答し、教育や離職理由には複数回答していた。

② 回答の分布

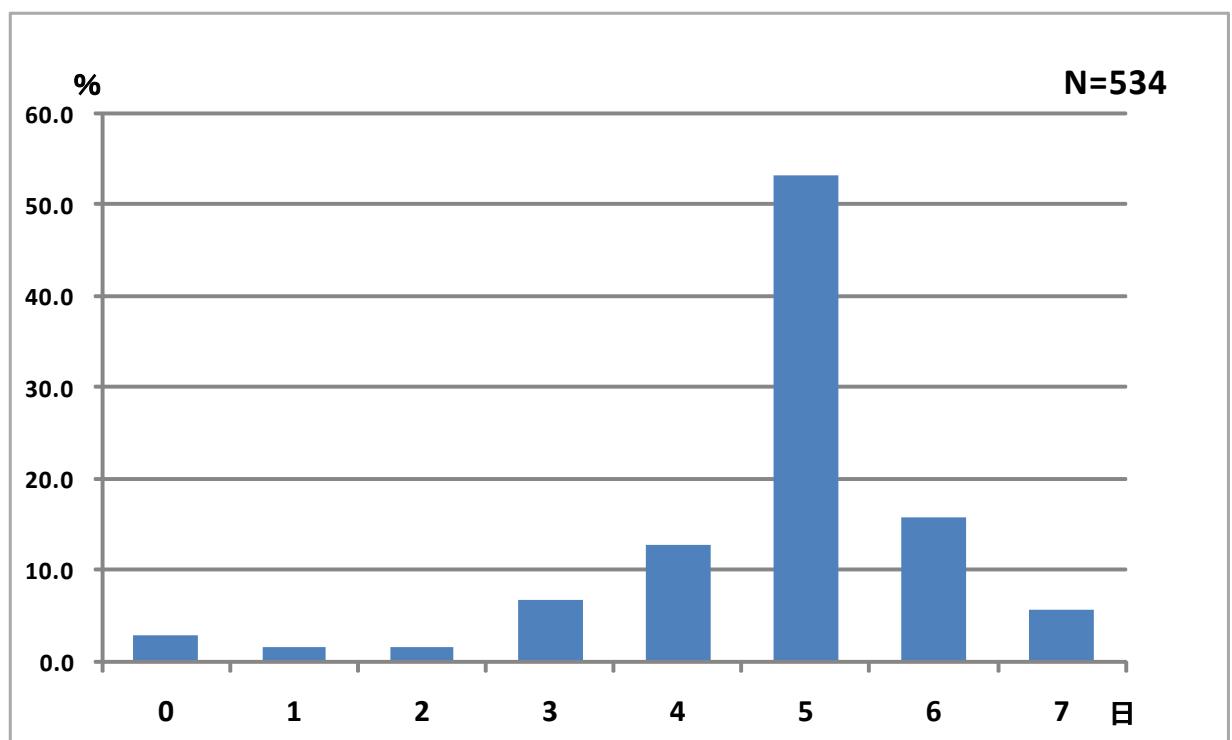
1週間の日数を記入する設問なので、回答の幅は0～7となるが、回答のあった者のうち、99.4%は、その範囲に収まっていた。

なお、残りの0.6%（3名）は、1か月の日数と勘違いしたと思われる回答であった。

③ この質問に対する回答者の意見

「いつの月末か不明」（9件）、「夜勤、シフトの日数の数え方に迷った」（2件）等の意見が30件あった。

図1 月末1週間の就業日数



イ「問9 月間の就業日数」

① 記入状況

回答対象者（就業者）544名のうち、空白は9名で、無回答の率としては、 $9/544=1.7\%$ だった。

- ・ 5名は基礎票の裏面すべてが無記入
- ・ 4名は問8に回答し、かつ、確認票では「回答しやすい」と回答（無記入理由は不明）

② 回答の分布

6月の日数を記入する設問なので、回答の幅は0～30となるが、回答のあった者のうち、99.8%は、その範囲に収まっている。なお、1名だけ、「31」という回答があった。この1名は、家業の農家の手伝いとコンビニのアルバイトをしており、1日も休みが無かったという思いから、「1か月は31日」と記入したとみられる。

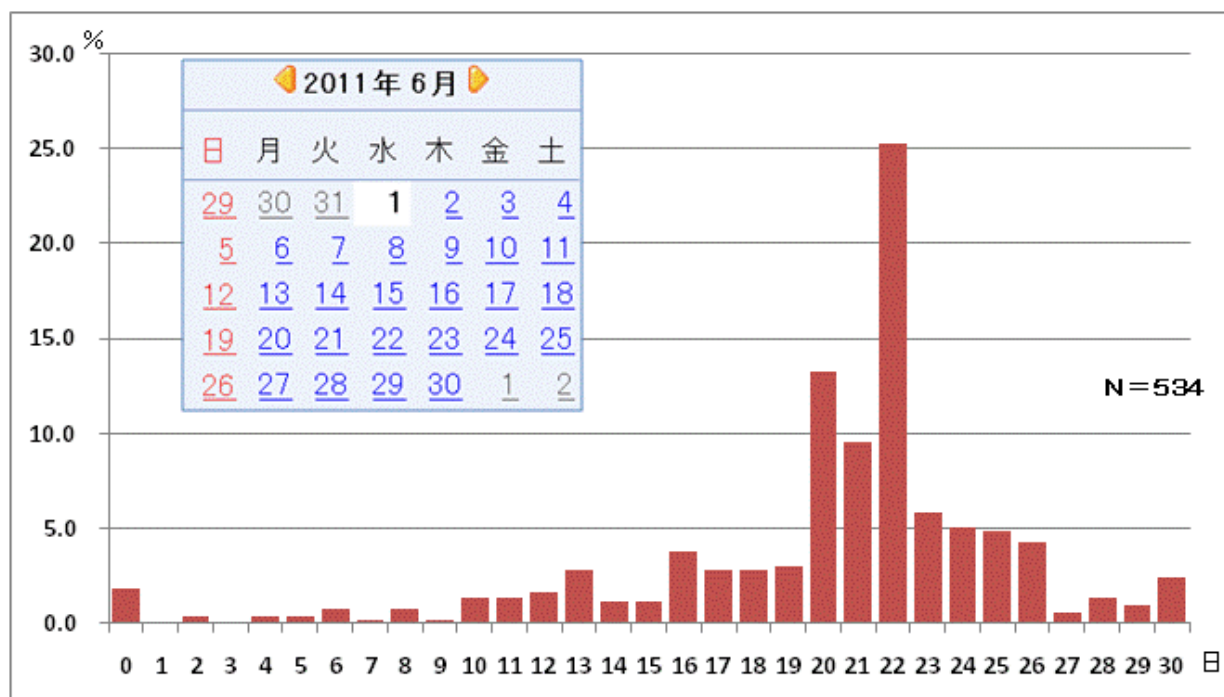
③ この質問に対する回答者の意見

上記アの③参照

《結論》 問8、問9の誤記入等は、実査上、調査票回収時の検査等でフォローが可能であり、特段の問題はないと考えられる

就業日数については、設問自体に問題はないが、正確な記入を確保するため、夜勤やシフト制の勤務のカウントの仕方を「記入のしかた」に加えることや問9の設問の記述を「1か月間に」から「この1か月間」に修正することなどが考えられる。

図2 6月の就業日数



(2) 常雇の細分化について

① 「問 10 従業上の地位」の記入状況

回答対象者（就業者）544 名のうち、ブランクは 12 名で、無回答の率としては、 $12/544=2.2\%$ だった。

- ・ 5 名は基礎票の裏面すべてが無記入
- ・ 7 名は確認票では「回答しやすい」と回答あったものの無記入
(常雇 5 名、臨時雇 1 名、日雇 1 名) (無記入理由は不明)

② 確認票との比較

常雇を有期と無期に細分化した基礎票の結果と、従来の区分のままで聴いた確認票の結果を従業上の地位別に比較すると、以下の入り繰りが見られた。

表 3 基礎票における雇用者の確認票の回答内容

	雇用者 合計	確認票の回答内容				確認票で 雇用者以 外と回答
		常雇の人 (無期)	常雇の人 (有期)	臨時雇 の人	日雇の人	
基礎票	441	266	109	61	5	
確認票	423	334		82	7	18

基礎票の常雇(無期)と常雇(有期)を合計した常雇(無期と有期)は、375(266+109)名だが、確認票では、常雇 334 名となった。(確認票による常雇が 41 名少ない。)

そこで、基礎票の常雇(無期)と常雇(有期)と回答した人の確認票の回答状況をみると、

表 4 常雇(無期)及び常雇(有期)の確認票の回答内容

基礎票の回答	確認票の回答								
	常雇	臨時雇	日雇	役員	自営業主 (雇あり)	内職	複数	ブランク	
常雇の人(無期) 266名	249	4	1	2	17	3	1	1	5
常雇の人(有期) 109名	83	20	1		26		2		3

基礎票では常雇(無期)と答えた266人のうち、確認票で常雇以外を答えたのは17名
基礎票では常雇(有期)と答えた109人のうち、確認票で常雇以外と答えたのは26名
であった。

常雇(有期+無期)と常雇の差(41名)は、常雇(有期)と答えながら、確認票では臨時雇と回答した20名が大きな要因となっている。この20名の内訳をみると、パート・アルバイト9名、派遣7名、契約社員4名となっており、全員が非正規雇用者である。

したがって、これらの者については、基礎票では、1年以上の雇用契約期間は「有

期の常雇」と調査票上に注記を明示したためきちんと回答したが、確認票では「常雇」等の契約期間についての注記を特にしていなかったことから、非正規雇用者が誤って臨時雇にマークをしてしまったものと考えられる。

③ この質問に対する回答者の意見

意見があったのは、主に非正規雇用者であり、「どの地位になるのか知らされていない」（3件）、「契約の更新を繰り返しているので、有期か無期か迷った」（2件）等の意見があったが、回答自体はなされており、特段の問題はないと思われる。

《結論》 無回答などはわずかであり、記入自体に特段問題はないと思われる。

一方で、今回のアンケートの基礎票と確認票の比較分析結果からは、「常雇」を無期と有期に細分化したものの合計と、「常雇」単独で把握したものとは差が見られた。

この差については主に、基礎票で「常雇（有期）」と回答した非正規雇用者が、確認票では「臨時雇」と回答したことによるものであり、基礎票では「常雇」及び「臨時雇」に関する定義（雇用契約期間との関係）が明示されていたのに対し、確認票ではそれらの定義が明示されていなかったことによる可能性が高い。

これに対し、現行の基礎調査票では、「臨時雇」等に関する定義は明示されており、これまでも「常雇」と「臨時雇」は的確に回答されていると考えられることから、今回「常雇」の細分化を行ったとしても、結果の時系列性に大きな影響を与えるものではないと思われる。

(3) 「問 11 勤め先における呼称」について

① 記入状況

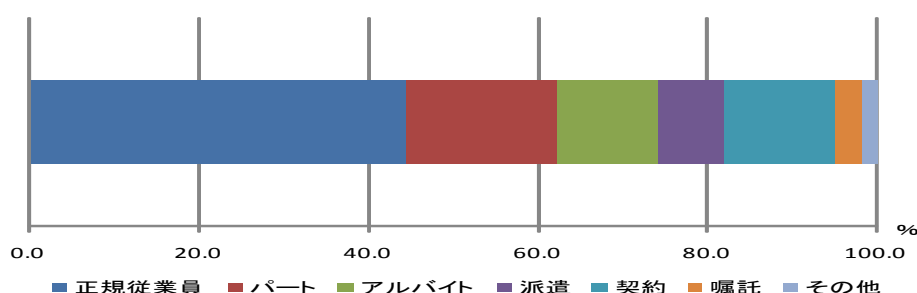
回答対象者(雇用者：常雇(有期+無期)、臨時雇、日雇)441名のうち、ブランクは1名、重複記入1名(パート、派遣社員)で、無回答の率としては、 $1/441=0.22\%$ だった。

② 回答の分布

問 11 に回答した 441 名の内訳をみると、正規従業員 195 名、パート 79 名、アルバイト 52 名、派遣 34 名、契約社員 58 名、嘱託 13 名、その他 8 名となっている。

雇用者以外 88 名のうち、8 名(役員 2 名、自営業主 4 名、自家手伝い 2 名)が誤って記入していた。

図 3 雇用者の「勤め先における呼称」別構成比



注) 今回のモニターは、非正規雇用者を多めに割り当てている。

《結論》 雇用者の「従業上の地位」と「勤め先における呼称」との連動については、記入漏れなどはわずかであり、特段の問題はないと考えられる。

雇用者以外の誤記入等は、実査上、調査票回収時の検査でフォローが可能であるが、正確な回答を確保するため、調査票上、雇用者以外を誘導する矢印の下に「12 欄へ」を明記することなどが考えられる。

(4)「非正規雇用に使っている理由」について

① 詳細票における誘導(基礎票の「呼称」との連動の状況)

「A 4 非正規雇用に使った理由」の記入状況をみると、基礎票の「11 勤め先における呼称」において、非正規雇用者と回答した者 244 名のうち、主なもの欄が未記入であった者が13名いたが、うち、9名は、複数選択欄は記入があり、結局、240名(98.3%)の者が回答していることから、回答の誘導はうまくされたとみられる。

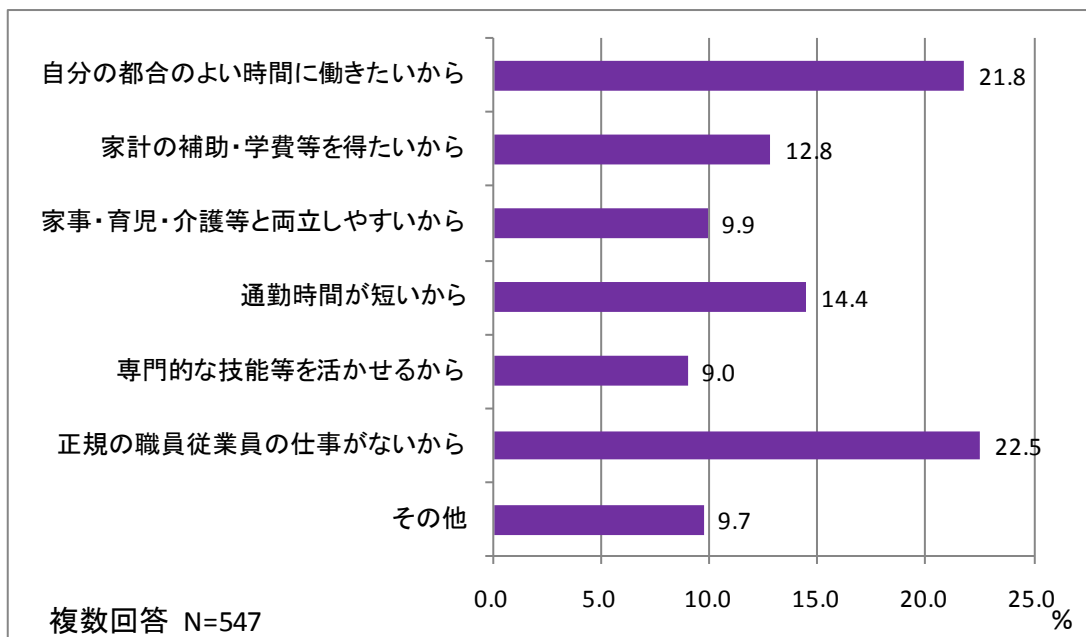
なお、残り4名については、詳細票すべてが無記入(2名)、就業者でありながら誤ってB欄に記入してしまった(2名)ケースであった。

なお、正規従業員 195 名のうち 23 名が、雇用者以外 88 名のうち 15 名が、誤って A 4 に回答していた。

② 選択肢の回答状況

非正規雇用者 244 名のうち、複数選択欄に回答のあった 240 名について、就いた理由の複数回答の状況をみると、「正社員の仕事がなかったから」と「自分の都合のよい時間に働きたいから」がそれぞれ 22.5%、21.8%と同程度に高く、次いで「通勤時間が短いから」が 14.4%、「家計の補助・学費等を得たいから」12.8%となっている。

図 4 非正規雇用に使っている理由別構成比(複数回答)



また、「自分の都合のよい時間に働きたいから」と「家事・育児・介護等と両立しやすいから」と回答した割合は女性で高いという結果や、「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した割合は派遣社員が多いという結果も出ており、「就業形態

の多様化に関する総合実態調査」などの調査の結果と同様の傾向であることから、選択肢の設定に特段問題はないと考える。

③ この質問に対する回答者の意見

確認票の具体的理由に記入があったものは、設定した選択肢の範囲で読めるとと思われるコメントがほとんどであったが、それ以外に主なものとして、健康関係及び年齢上の理由をあげた者が一部いた。

《結論》 基礎票の回答者への誘導部分について、色を変えて印刷したことで、回答者に的確に認識され、誘導は概ね成功したと思われる。各選択肢の回答状況についても、他の調査の結果と同様の傾向であり、問題はないと考えられる。

ただし、正規従業員や雇用者以外が回答しているケースが多いので、この点については、下記(6)に示す方法で誘導することが考えられる。

(5) 派遣労働者の把握方法の変更について

基礎票「問11 勤め先における呼称」で「派遣社員」と答えた34名の内訳をみると、3名が企業名及び事業の種類からみて、派遣元の企業を記入した可能性があるが、他の31名は一般の産業の企業名であり、派遣先をきちんと記入していると思われる。

《結論》 就業構造基本調査などの調査でも同様に調査されているものでもあり、問題ないと考えられる。

(6) 転職希望について

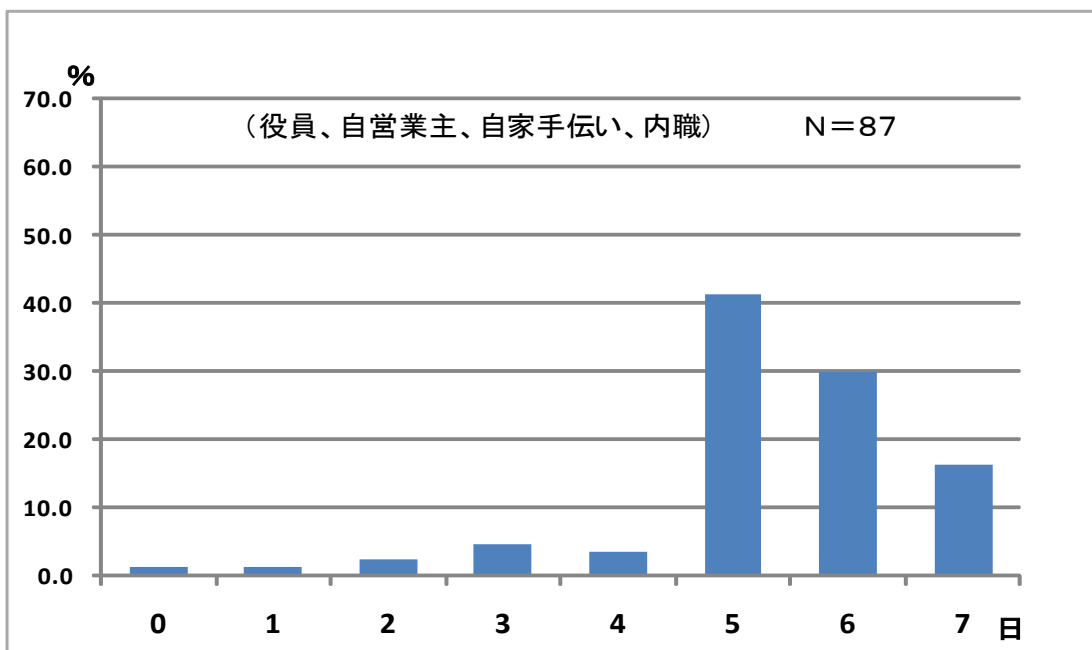
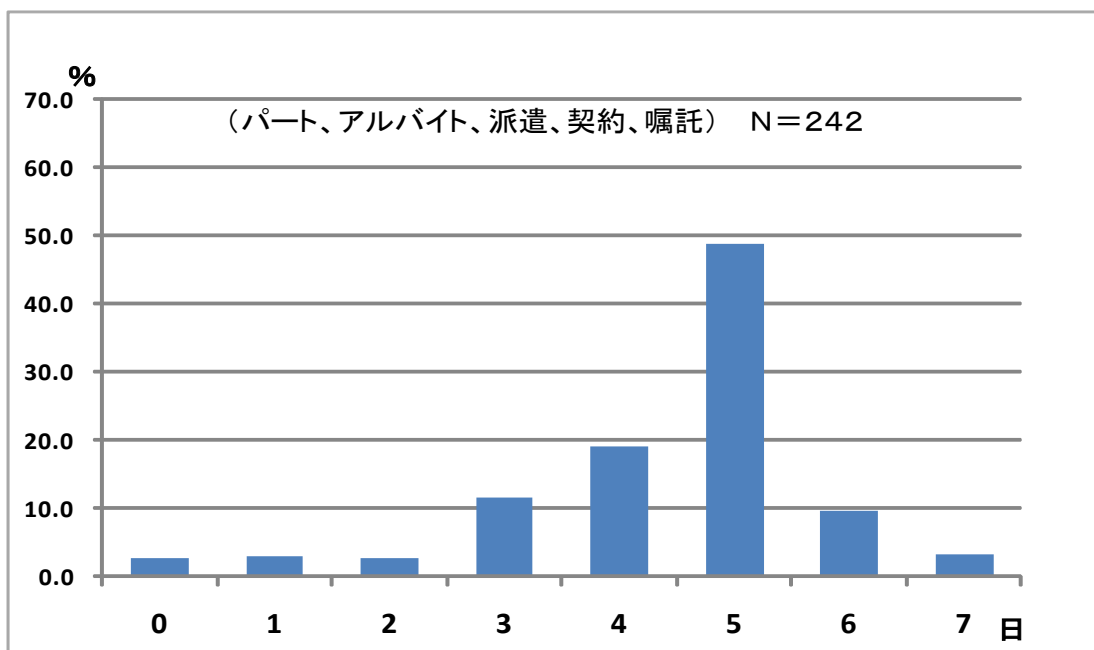
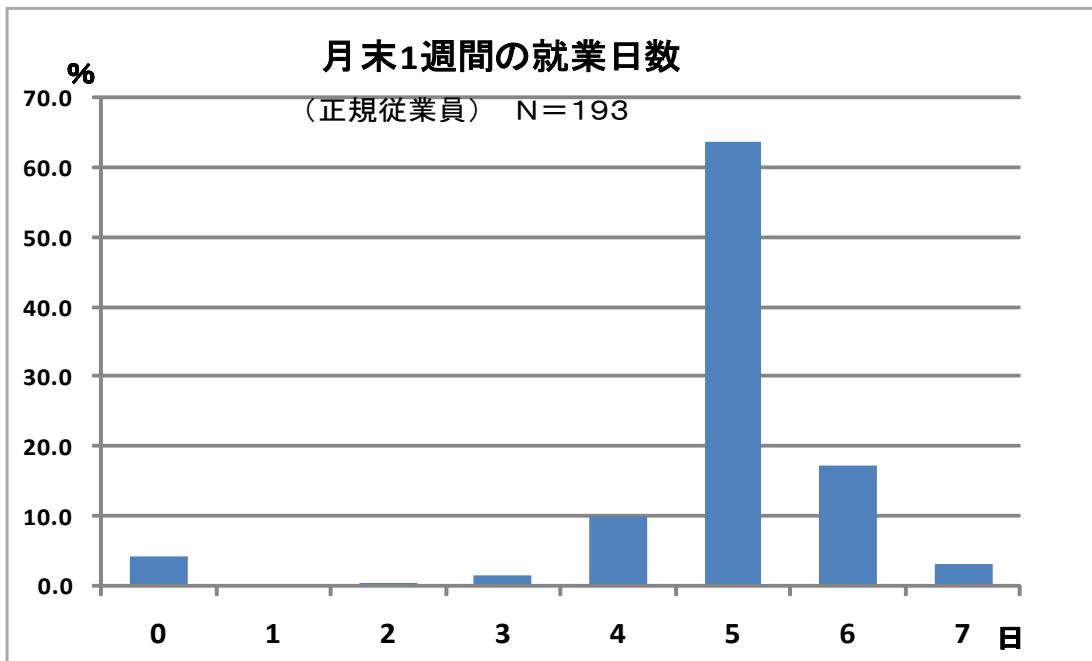
回答対象者(就業者：主に仕事、かたわらに仕事、休業)544名のうち、ブランクは48名で、無回答の率としては、 $48/544=8.8\%$ だった。

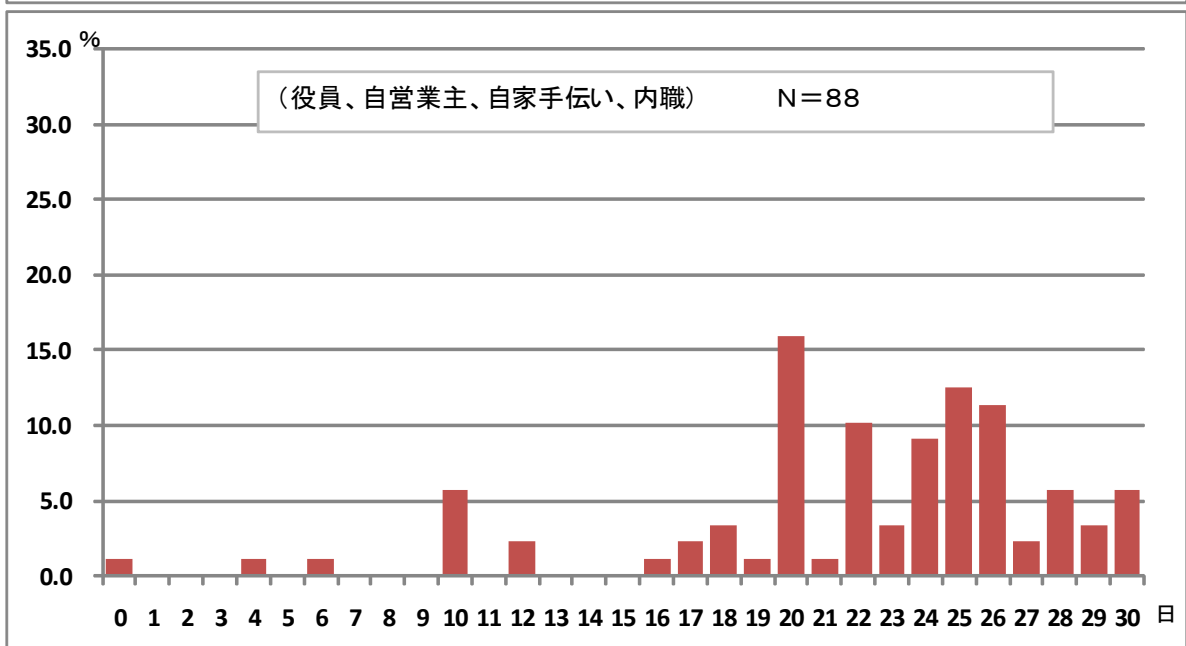
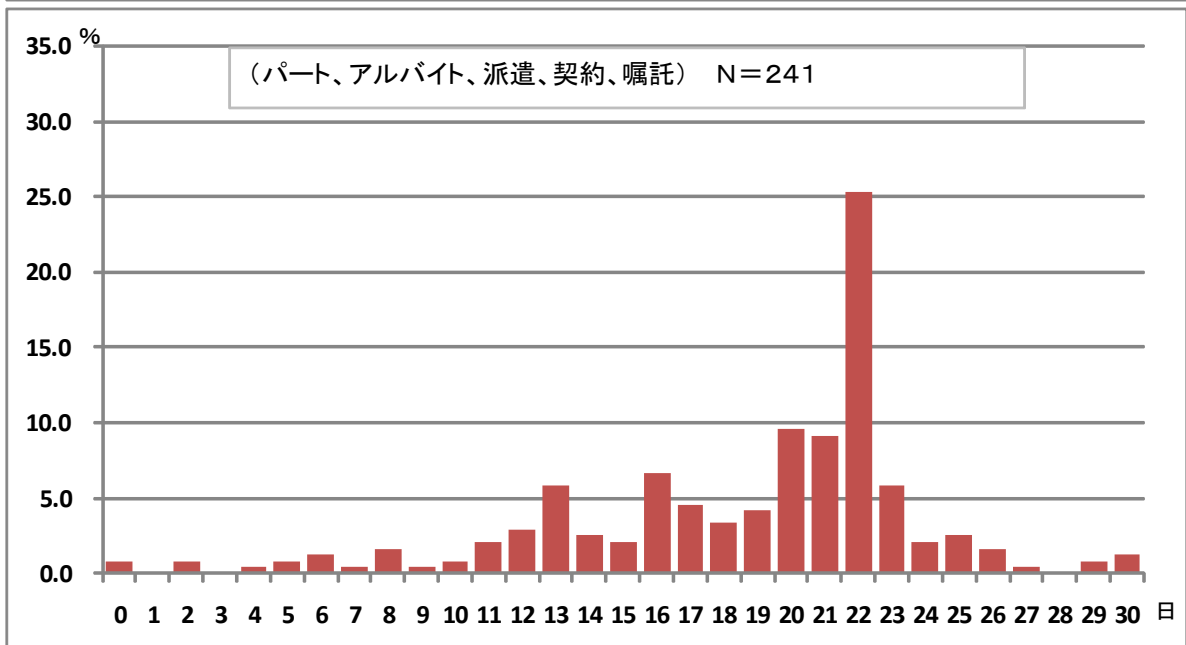
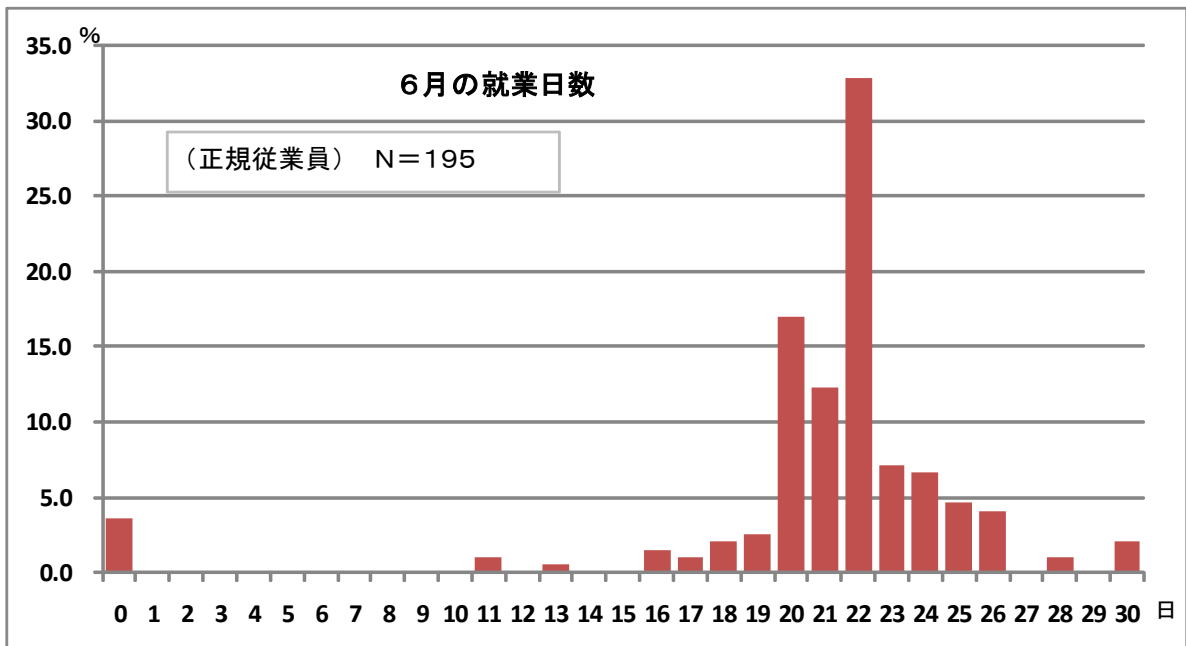
この48名のうち、33名は、A3を記入した後、D、E欄を記入、又は詳細票の記入を終え確認票に飛んでいる。これらは、A4の誘導文がA5及びA6にも係っていると勘違いし、誤った記入になったと考えられる。残りは、詳細票をすべて未記入や、誤ってB、C欄に回答したケースなどであった。

《結論》 非正規雇用者以外の者が、間違いなくA5以降を記入するよう、A4の枠を小さくし、(それ以外の方はA5へ)の文言の下からA5まで矢印で誘導することが考えられる。

(参考) 記入状況確認票の意見等

設問	「回答しやすい」と答えた割合		意見総数
問8「月末1週間の就業日数と時間」と問9「1か月間の就業日数」について	518/550=	94.2	30
問10「従業上の地位」について	523/546=	95.8	25
A4「非正規に就いた理由」について	266/301=	88.4	38

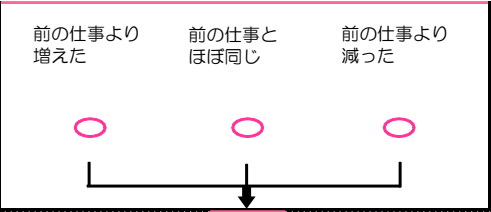
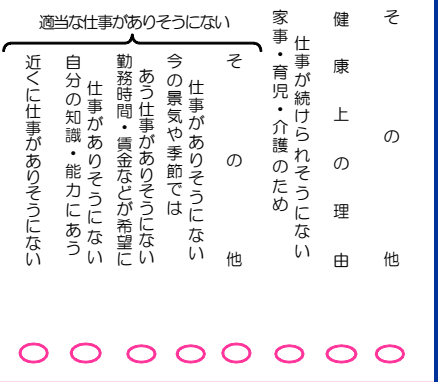
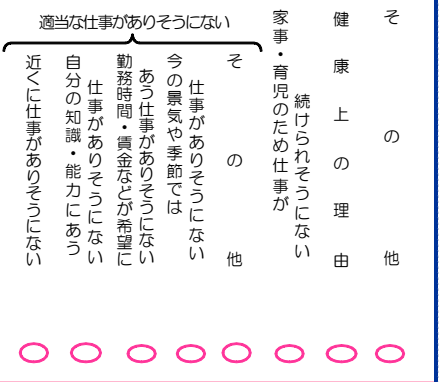




労働力調査 調査票の変更点について(新旧対照表)

変更案	現行	変更理由
<p>8 月末1週間(ただし12月は20~26日)に仕事をした日数と時間</p> <p>・副業・内職・臨時の仕事などをした時間もすべて含めてください ・5欄で「仕事を休んでいた」と答えた人は「0」と書いてください ・「基礎調査票の記入のしかた」のおぼえ書き欄を利用してください</p> <p>仕事をした日数 <input type="text"/> 日</p> <p>仕事をした時間 <input type="text"/> 時間</p>	<p>8 月末1週間(ただし12月は20~26日)に仕事をした時間</p> <p>・副業・内職・臨時の仕事などをした時間もすべて含めてください ・5欄で「仕事を休んでいた」と答えた人は「0」と書いてください ・「基礎調査票の記入のしかた」のおぼえ書き欄を利用してください</p> <p><input type="text"/> 時間</p>	<p>「公的統計の整備に関する基本的な計画」及びILO決議を踏まえ、年間の実労働力時間をより適切に把握するため、週間及び月間の労働日数を追加する。</p>
<p>9 当月の1か月間に仕事をした日数</p> <p>この1か月間に <input type="text"/> 日</p>	<p>9 従業上の地位</p> <p>・臨時雇の人は 雇用契約期間が1か月以上1年以下の人 ・日雇の人は 雇用契約期間が1か月未満の人をいいます ・自営業主とは 個人経営の商店主や農業主などをいいます ・内職とは 自宅での賃仕事をいいます</p> <p>雇われている人のうち 常雇の人(無期の契約) 臨時雇の人(有期の契約) 日雇の人 会社などの役員 自営業主 内職 雇い手ありなし 雇い人なし (12欄へ)</p>	<p>有期雇用契約労働者数をより適切に把握するため、1年以上又は無期の雇用契約者が選択する「常雇」を、雇用契約期間の有無により細分化する。</p>
<p>11 勤め先における呼称</p> <p>・今の仕事について 雇われている人は勤め先での呼称を記入してください</p> <p>正規の職員・従業員 パート アルバイト 労働者派遣所の派遣社員 契約社員 嘱託 その他</p>	<p>A4 今の仕事について雇われている人は勤め先での呼称を記入してください</p> <p>雇われている人 正規の職員・従業員 パート アルバイト 労働者派遣所の派遣社員 契約社員・嘱託 その他 会社などの役員・自営業主など</p> <p>(特定調査票から基礎調査票に移動)</p>	<p>非正規雇用の拡大が進む中、動向をよりタイムリーに把握するため、特定調査票での調査事項から基礎調査票での調査事項に変更する。</p>

変更案	現行	変更理由																														
<p>12 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の種類</p> <p>・その他には 官公庁・公社・私立学校・医療法人・社会福祉法人・非営利法人（NPO）・その他の法人・団体などが含まれます ・仕事をしている事務所・工場・店などの名称及び事業の内容をくわしく書いてください ・労働者派遣事業所の派遣社員は 派遣先について書いてください</p> <table border="1"> <tr> <td>経 営 組 織</td> <td>個人</td> <td>会社</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>勤め先・業主などの名称</td> <td colspan="3">「基礎」</td> </tr> <tr> <td>事業の種類</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	経 営 組 織	個人	会社	その他	勤め先・業主などの名称	「基礎」			事業の種類				<p>10 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の種類</p> <p>・その他には 官公庁・公社・公団・私立学校・その他の法人・団体などが含まれます ・仕事をしている事務所・工場・店などの名称及び事業の内容をくわしく書いてください</p> <table border="1"> <tr> <td>経 営 組 織</td> <td>個人</td> <td>会社</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>勤め先・業主などの名称</td> <td colspan="3">「基礎」</td> </tr> <tr> <td>事業の種類</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>	経 営 組 織	個人	会社	その他	勤め先・業主などの名称	「基礎」			事業の種類				<p>産業別の投入労働量を把握するため、派遣労働者の産業の把握方法を派遣元から派遣先に変更する。</p> <p>なお、「勤め先の呼称」を用いることで、従来の派遣元ベースでの推計も可能である。</p>						
経 営 組 織	個人	会社	その他																													
勤め先・業主などの名称	「基礎」																															
事業の種類																																
経 営 組 織	個人	会社	その他																													
勤め先・業主などの名称	「基礎」																															
事業の種類																																
<p>基礎調査票問11で 勤め先の呼称を「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」と回答した方のみお答えください（それ以外の方はA5へ）</p> <p>A4 どうして今の雇用形態になっているのですか</p> <table border="1"> <tr> <td>自分の都合のよい時間に働きたいから</td> <td>家計の補助・学費等を</td> <td>家事・育児・介護等</td> <td>両立しやすいから</td> <td>通勤時間が短いから</td> <td>専門的な技能等を</td> <td>活かせるから</td> <td>正規の職員・従業員の</td> <td>仕事がないから</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>当てはまるものすべてに記入</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>うち おもなもの一つに記入</td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table>	自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を	家事・育児・介護等	両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を	活かせるから	正規の職員・従業員の	仕事がないから	その他	当てはまるものすべてに記入	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	うち おもなもの一つに記入	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<p>(新規)</p>	<p>非正規雇用の拡大が進む中、増加の背景を把握するため、非正規雇用という雇用形態を選択した理由を調査事項に追加する。</p>
自分の都合のよい時間に働きたいから	家計の補助・学費等を	家事・育児・介護等	両立しやすいから	通勤時間が短いから	専門的な技能等を	活かせるから	正規の職員・従業員の	仕事がないから	その他																							
当てはまるものすべてに記入	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																							
うち おもなもの一つに記入	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																							
<p>A5 転職などを希望していますか</p> <table border="1"> <tr> <td>転職などを希望している</td> <td>転職などを希望していない</td> </tr> <tr> <td>実際に仕事を探している</td> <td>仕事を探していない</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table>	転職などを希望している	転職などを希望していない	実際に仕事を探している	仕事を探していない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<p>13 転職などの希望の有無</p> <p>・転職・転業をしたいが 又は いまの仕事のほかに何か別の仕事もしたいか 及び それらの仕事を探しているかないかについて記入してください</p> <table border="1"> <tr> <td>転職希望の人のうち</td> <td>別の仕事もしたい人のうち</td> <td>転職も希望しない人のうち</td> </tr> <tr> <td>仕事を探している</td> <td>仕事を探していない</td> <td>仕事を探している</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> <tr> <td>仕事を探していない</td> <td>仕事を探していない</td> <td>仕事を探していない</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table>	転職希望の人のうち	別の仕事もしたい人のうち	転職も希望しない人のうち	仕事を探している	仕事を探していない	仕事を探している	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	仕事を探していない	仕事を探していない	仕事を探していない	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<p>記入者負担の軽減のためのスクラップアンドビルドを行うため、意識に関する調査事項である本調査事項を、調査内容を簡素化した上で特定調査票での把握に変更する。</p>									
転職などを希望している	転職などを希望していない																															
実際に仕事を探している	仕事を探していない																															
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																															
転職希望の人のうち	別の仕事もしたい人のうち	転職も希望しない人のうち																														
仕事を探している	仕事を探していない	仕事を探している																														
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																														
仕事を探していない	仕事を探していない	仕事を探していない																														
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																														

変更案	現行	変更理由
<p>(削除)</p>	<p>A6 今の仕事についたときの収入は増えましたか減りましたか</p> 	<p>平成12年8月の追加当時は「特定不況業種等関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法」に基づき、失業なき労働移動の支援が進められており、担い手となる転職者の詳細な実態把握が必要であったが、最近では雇用流動化施策よりも失業者の雇用対策が雇用政策の中心となっており、把握の必要性が低下していることから、記入者負担の軽減のために削除する。</p>
<p>C2 仕事をしたいと思っていながら現在仕事を探していないのはどうしてですか</p> <p>適切な仕事がありそうにない</p> <p>健康上の理由 家事・育児・介護のため 仕事が続けられそうにない</p> <p>その他</p> 	<p>C2 仕事をしたいと思っていながら現在仕事を探していないのはどうしてですか</p> <p>適切な仕事がありそうにない</p> <p>健康上の理由 家事・育児のため 仕事が続けられそうにない</p> <p>その他</p> 	<p>従来から、「介護」は「家事」の一部として把握してきているが、高齢化の進展に対応し、これを理由とした就業非希望者に回答する選択肢をわかりやすく伝えるため、選択肢の文言を修正する。</p>

変更案	現行	変更理由																																											
<p>E1教育</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="3">在学中</td> <td colspan="4">卒業</td> <td rowspan="2">在学したことがない</td> </tr> <tr> <td>小学・中学・高校</td> <td>短大・高専</td> <td>大学・大学院</td> <td>小学・中学・高校</td> <td>短大・高専</td> <td>大学</td> <td>大学院</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table>	在学中			卒業				在学したことがない	小学・中学・高校	短大・高専	大学・大学院	小学・中学・高校	短大・高専	大学	大学院	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<p>E1教育</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="3">在学中</td> <td colspan="3">卒業</td> <td rowspan="2">在学したことがない</td> </tr> <tr> <td>小学・中学・高校</td> <td>短大・高専</td> <td>大学・大学院</td> <td>小学・中学・高校</td> <td>短大・高専</td> <td>大学・大学院</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> <td><input type="radio"/></td> </tr> </table>	在学中			卒業			在学したことがない	小学・中学・高校	短大・高専	大学・大学院	小学・中学・高校	短大・高専	大学・大学院	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<p>近年の高学歴化の進展に伴い、大学院の卒業者が増加したことに対応するため、選択肢の追加を行う。</p>
在学中			卒業				在学したことがない																																						
小学・中学・高校	短大・高専	大学・大学院	小学・中学・高校	短大・高専	大学	大学院																																							
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																						
在学中			卒業			在学したことがない																																							
小学・中学・高校	短大・高専	大学・大学院	小学・中学・高校	短大・高専	大学・大学院																																								
<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>																																							

労働力調査の調査事項の見直しに伴う結果表の変更について(案)

1 概要

労働力調査の調査事項の見直しに伴い、結果表について必要な見直しを行う。

調査事項の見直し項目		調査票の別	結果表の変更(案)	対応する集計区分
設問の追加	「週間就業日数」及び「月間就業日数」を追加	基礎票	新規表を追加	基本集計
	「現職の雇用形態についている理由」を追加 〈雇用形態が非正規の職員・従業員に対する設問〉	特定票	新規表を追加	詳細集計
選択肢の分割	「従業上の地位」の一部を分割 (「常雇」⇒「常雇(無期の契約)」、「常雇(有期の契約)」)	基礎票10	該当表の項目を分割	基本集計 詳細集計
	「教育」の一部を分割 (「大学・大学院」⇒「大学」、「大学院」)	特定票E1	該当表の項目を分割	詳細集計
	「雇用形態(勤め先での呼称)」の一部を分割 (「契約社員・嘱託」⇒「契約社員」、「嘱託」)	特定票A4 ⇒基礎票	該当表の項目を分割	基本集計 詳細集計
設問の移動	「雇用形態(勤め先での呼称)」を移動	特定票A4 ⇒基礎票	現行表に項目を追加 新規表を追加	基本集計
	「転職・追加就業希望」の移動及び一部変更 (「転職希望」と「追加就業希望」の区分を統合)	基礎票13 ⇒特定票	該当表を移動 (該当区分を統合)	基本集計 ⇒詳細集計
その他の変更	「非求職理由」の一部を変更 (「家事・育児・介護のため仕事が続けられそうにない」)	特定票C2	該当表の項目を変更	詳細集計
	「産業」の把握方法の一部変更 (労働者派遣事業所の派遣社員:派遣元⇒派遣先)	特定票C2	該当表で対応 組換え集計を別途予定	基本集計 詳細集計

2 主な内容

(1)「週間就業日数」及び「月間就業日数」を追加

＜追加する表章項目＞

(週間就業日数)	(月間就業日数)	(月間就業時間)	(年間就業日数)	(年間就業時間)
週1日	月 1～ 5日	月 1～ 20時間	平均年間就業日数	平均年間就業時間
週2日	月 6～10日	月 21～ 40時間		延べ年間就業時間
週3日	月11～15日	⋮		
週4日	月16～20日	⋮		
週5日	月21～25日	月281～300時間		
週6日	月26日以上	月301時間以上		
週7日	平均月間就業日数	平均月間就業時間		
平均週間就業日数		延べ月間就業時間		

*「年間」は「月間」の12か月合計

※階級区分については、分布の結果に応じて適宜統合する。

＜新規追加表でクロスする項目＞ ⇒ **新規表様式 1 (5～7 頁)参照**

【基本集計】(月次)

世帯の種類、世帯主との続き柄、年齢階級、従業上の地位、雇用形態、従業者規模、産業、職業

(2)「現職の雇用形態についている理由」を追加(雇用形態が非正規の職員・従業員に対する設問)

<追加する表章項目>

(現職の雇用形態についている理由)

- 自分の都合のよい時間に働きたいから
- 家計の補助・学費等を得たいから
- 家事・育児・介護等と両立しやすいから
- 通勤時間が短いから
- 専門的な技術等を活かせるから
- 正規の職員・従業員の仕事がないから
- その他

<新規追加表でクロスする項目> ⇒ 新規表様式3(9~10頁)及び新規表様式4(11頁)参照

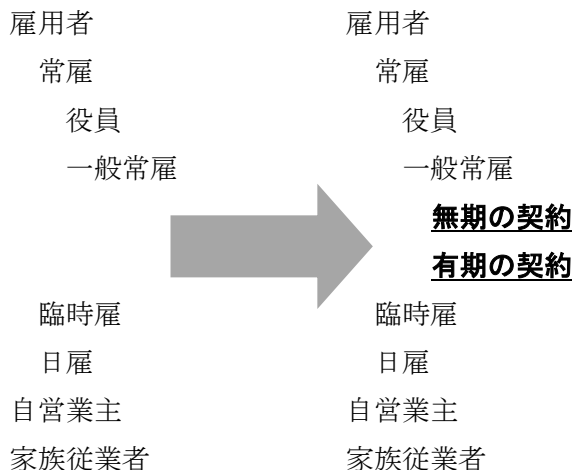
【詳細集計】(四半期平均)

世帯の種類、世帯主との続き柄、配偶関係、年齢階級、教育、仕事からの収入、週間就業時間、短時間就業の理由、現職の雇用形態、現職の従業上の地位、現職の従業者規模、現職の産業、現職の職業、就業時間増減希望の有無、転職・追加就業希望の有無、前職の雇用形態、前職の従業上の地位、前職の従業者規模、前職の産業、前職の職業、前職の離職理由

(3)「従業上の地位」の一部を分割(「常雇」⇒「常雇(無期の契約)」、「常雇(有期の契約)」)

<変更する表章項目>

(従業上の地位)



<主なクロス項目>

【基本集計】(月次)

世帯の種類、世帯主との続き柄、配偶関係、年齢階級、産業、週間就業時間、職業

※従業上の地位と雇用形態とクロスさせた表を新規追加 ⇒ 新規表様式2(8頁)参照

【詳細集計】(四半期平均)

教育、転職・追加就業希望、現職の雇用形態、前職の従業上の地位、前職の従業者規模、前職の雇用形態、前職の離職時期、離職期間、前職の離職理由

(4)「教育」の一部を分割(「大学・大学院」⇒「大学」、「大学院」)

<変更する表章項目>

(教育)

在学中

小学・中学・高校

短大・高専

大学・大学院

卒業

小学・中学・高校・旧中

短大・高専

大学・大学院

在学したことがない

在学中

小学・中学・高校

短大・高専

大学・大学院

卒業

小学・中学・高校・旧中

短大・高専

大学

大学院

在学したことがない

<主なクロス項目>

【詳細集計】(四半期平均)

世帯の種類、世帯主との続柄、配偶関係、年齢階級、就業状態、仕事からの収入、週間就業時間、転職等希望の有無、現職の雇用形態、現職の従業上の地位、現職の従業者規模、現職の産業、現職の職業、求職理由、探している仕事の形態、求職方法、失業期間、求職活動時期、仕事につけない理由、前職の離職時期、前職の離職理由、前職の雇用形態、前職の従業上の地位、前職の従業者規模、前職の職業、前職の産業、就業希望の有無、非求職理由、就業可能時期、希望している仕事の形態

(5)「雇用形態(勤め先での呼称)」の一部を分割(「契約社員・嘱託」⇒「契約社員」、「嘱託」)

<変更する表章項目>

(雇用形態)

正規の職員・従業員

非正規の職員・従業員

パート・アルバイト

パート

アルバイト

労働者派遣事業所の派遣社員

契約社員・嘱託

その他

正規の職員・従業員

非正規の職員・従業員

パート・アルバイト

パート

アルバイト

労働者派遣事業所の派遣社員

契約社員

嘱託

その他

なお、「雇用形態(勤め先での呼称)」は特定票から基礎票へ移動 (<主なクロス項目>は次頁)

<主なクロス項目>

【基本集計】(月次)

世帯の種類、世帯主との続き柄、配偶関係、年齢階級、産業、週間就業時間

※従業上の地位と雇用形態とクロスさせた表を新規追加 → 新規表様式2(8頁)参照

世帯の種類、世帯主との続き柄、配偶関係、年齢階級、従業者規模、産業、職業、週間就業時間

※なお、詳細集計については、現行の結果表も存続

(6)「転職・追加就業希望」の特定票への移動及び一部変更(「転職希望」と「追加就業希望」の区分を統合)

<変更する表章項目>

(転職等就業希望)

転職希望者

求職者

非求職者

追加就業希望者

求職者

非求職者

転職・追加就業非希望者



転職等就業希望者

求職者

非求職者

転職等就業非希望者

(7)「非求職理由」の一部を変更(「家事・育児・介護のため仕事が続けられそうにない」)

<変更する表章項目>

(非求職理由)

適当な仕事がありそうにない

近くに仕事がありそうにない

自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない

勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない

今の景気や季節では仕事がありそうにない

その他

家事・育児・介護のため仕事が続けられそうにない

健康上の理由

その他

(8)「産業」の把握方法の一部変更(労働者派遣事業所の派遣社員:派遣元⇒派遣先)

- 労働者派遣事業所の派遣社員の産業について、現行の派遣元での把握から派遣先での把握へ見直しを行うことに伴い、集計も以下のとおり変更となる。

<労働者派遣事業所の派遣社員の産業の分類>

現行	変更後
大分類: サービス業(他に分類されないもの) 中分類: 職業紹介・労働者派遣業	各派遣先の産業

- なお、これまでの派遣元での集計の時系列については、基礎調査票の「雇用形態(勤め先での名称)」において、「労働者派遣事業所の派遣社員」が毎月把握されるようになることから、これを用いて、派遣元に分類し直す**組換え集計**を併せて行う予定(詳細については別途検討)。

週間就業日数, 月間就業日数, 月間就業時間	週間就業日数							平均 週間 就業 日数
	総数	週 1日	週 2日	週 3日	週 4日	週 5日	週 6日	
世帯の種類, 世帯主との続き柄, 年齢階級 従業上の地位, 雇用形態, 従業者規模 産業, 職業 総数								
(世帯の種類, 世帯主との続き柄) 2人以上の世帯 うち 世帯主 うち 世帯主の配偶者 うち 子又は子の配偶者 うち その他の親族世帯員 単身世帯	欄外							男女計, 男, 女
(年齢階級) 15~24歳 25~34歳 35~44歳 45~54歳 55~64歳 65歳以上								※年平均では、表頭に「平均年間就業日数」、「平均年間就業時間」及び「延べ年間週作業時間」を追加
(従業上の地位, 雇用形態, 従業者規模) 雇用者 うち 役員を除く雇用者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 パート・アルバイト パート アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員 嘱託 その他 1~29人 1~ 4人 5~ 29人 5~ 9人 10~ 29人 30~499人 30~ 99人 100~499人 500人以上 500~999人 1000人以上 官 公 常 雇 役 員 一般常雇 無期の契約 有期の契約 臨時雇 日 雇 自営業主 ※内職者を含む 雇有業主 雇無業主 うち 内職者 家族従業者								
(産 業) 農業, 林業 非農林業 漁 業 鉱業, 採石業, 砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業, 郵便業 卸売業, 小売業 金融業, 保険業 不動産業, 物品賃貸業 学術研究, 専門・技術サービス業 宿泊業, 飲食サービス業 生活関連サービス業, 娯楽業 教育, 学習支援業 医療, 福祉 複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの) 公務 (他に分類されるものを除く) 分類不能の産業								
(職 業) 管理的職業従事者 専門的・技術的職業従事者 事務従事者 販売従事者 サービス職業従事者 保安職業従事者 農林漁業従事者 生産工程従事者 輸送・機械運転従事者 建設・採掘従事者 運搬・清掃・包装等従事者 分類不能の職業								

週間就業日数, 月間就業日数, 月間就業時間	月間就業日数						平均 月間 就業 日数
	総数	月 1 ~ 5日	月 6 ~ 10日	月 11 ~ 15日	月 16 ~ 20日	月 21 ~ 25日	
世帯の種類, 世帯主との続き柄, 年齢階級 従業上の地位, 雇用形態, 従業者規模 産業, 職業 総 数							
(世帯の種類, 世帯主との続き柄) 2人以上の世帯 うち 世帯主 うち 世帯主の配偶者 うち 子又は子の配偶者 うち その他の親族世帯員 単身世帯							
(年齢階級) 15~24歳 25~34歳 35~44歳 45~54歳 55~64歳 65歳以上							
(従業上の地位, 雇用形態, 従業者規模) 雇用者 うち 役員を除く雇用者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 パート・アルバイト パート アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員 嘱託 その他 1~29人 1~ 4人 5~ 29人 5~ 9人 10~ 29人 30~499人 30~ 99人 100~499人 500人以上 500~999人 1000人以上 官 公 常 雇 役 員 一般常雇 無期の契約 有期の契約 臨時雇 日 雇 自営業主 ※内職者を含む 雇有業主 雇無業主 うち 内職者 家族従業者							
(産 業) 農業, 林業 非農林業 漁 業 鉱業, 採石業, 砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業, 郵便業 卸売業, 小売業 金融業, 保険業 不動産業, 物品賃貸業 学術研究, 専門・技術サービス業 宿泊業, 飲食サービス業 生活関連サービス業, 娯楽業 教育, 学習支援業 医療, 福祉 複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの) 公務 (他に分類されるものを除く) 分類不能の産業							
(職 業) 管理的職業従事者 専門的・技術的職業従事者 事務従事者 販売従事者 サービス職業従事者 保安職業従事者 農林漁業従事者 生産工程従事者 輸送・機械運転従事者 建設・探掘従事者 運搬・清掃・包装等従事者 分類不能の職業							

週間就業日数, 月間就業日数, 月間就業時間	月間就業時間						平均 月間 就業 時間	延べ 月間 就業 時間
	総数	月 1 ~ 20時間	月 21 ~ 40時間	...	月 281 ~ 300時間	月 301時間 以上		
世帯の種類, 世帯主との続き柄, 年齢階級 従業上の地位, 雇用形態, 従業者規模 産業, 職業								
総 数								
(世帯の種類, 世帯主との続き柄)								
2人以上の世帯								
うち 世帯主								
うち 世帯主の配偶者								
うち 子又は子の配偶者								
うち その他の親族世帯員								
単身世帯								
(年齢階級)								
15~24歳								
25~34歳								
35~44歳								
45~54歳								
55~64歳								
65歳以上								
(従業上の地位, 雇用形態, 従業者規模)								
雇用者								
うち 役員を除く雇用者								
正規の職員・従業員								
非正規の職員・従業員								
パート・アルバイト								
パート								
アルバイト								
労働者派遣事業所の派遣社員								
契約社員								
嘱託								
その他								
1~29人								
1~ 4人								
5~ 29人								
5~ 9人								
10~ 29人								
30~499人								
30~ 99人								
100~499人								
500人以上								
500~999人								
1000人以上								
官 公								
常 雇								
役 員								
一般常雇								
無期の契約								
有期の契約								
臨時雇								
日 雇								
自営業主 ※内職者を含む								
雇有業主								
雇無業主								
うち 内職者								
家族従業者								
(産 業)								
農業, 林業								
非農林業								
漁 業								
鉱業, 採石業, 砂利採取業								
建設業								
製造業								
電気・ガス・熱供給・水道業								
情報通信業								
運輸業, 郵便業								
卸売業, 小売業								
金融業, 保険業								
不動産業, 物品賃貸業								
学術研究, 専門・技術サービス業								
宿泊業, 飲食サービス業								
生活関連サービス業, 娯楽業								
教育, 学習支援業								
医療, 福祉								
複合サービス事業								
サービス業 (他に分類されないもの)								
公務 (他に分類されるものを除く)								
分類不能の産業								
(職 業)								
管理的職業従事者								
専門的・技術的職業従事者								
事務従事者								
販売従事者								
サービス職業従事者								
保安職業従事者								
農林漁業従事者								
生産工程従事者								
輸送・機械運転従事者								
建設・採掘従事者								
運搬・清掃・包装等従事者								
分類不能の職業								

雇用形態	総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート・アルバイト			労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
				パート	アルバイト					
世帯の種類, 世帯主との続き柄, 配偶関係 年齢階級, 従業者規模, 産業, 職業, 週間就業時間 総数										
(世帯の種類, 世帯主との続き柄) 2人以上の世帯 うち 世帯主 うち 世帯主の配偶者 うち 子又は子の配偶者 うち その他の親族世帯員 単身世帯		欄外1	男女計, 男, 女							
(配偶関係) 未婚 有配偶 死別・離別		欄外2	役員を除く雇用者 一般常雇 無期の契約 有期の契約 臨時雇・日雇							
(年齢階級) 15~24歳 25~34歳 35~44歳 45~54歳 55~64歳 65歳以上										※表側の「配偶関係」については年平均のみ表章
(従業者規模) 1~29人 1~ 4人 5~ 29人 5~ 9人 10~ 29人 30~ 499人 30~ 99人 100~ 499人 500人以上 500~ 999人 1000人以上 官 公										
(産 業) 農業, 林業 非農林業 漁 業 鉱業, 採石業, 砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業, 郵便業 卸売業, 小売業 金融業, 保険業 不動産業, 物品賃貸業 学術研究, 専門・技術サービス業 宿泊業, 飲食サービス業 生活関連サービス業, 娯楽業 教育, 学習支援業 医療, 福祉 複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの) 公務 (他に分類されるものを除く) 分類不能の産業										
(職 業) 管理的職業従事者 専門的・技術的職業従事者 事務従事者 販売従事者 サービス職業従事者 保安職業従事者 農林漁業従事者 生産工程従事者 輸送・機械運転従事者 建設・採掘従事者 運搬・清掃・包装等従事者 分類不能の職業										
(週間就業時間) 休業者 週1~34時間 週 1~14時間 週15~29時間 週30~34時間 週35時間以上 週35~39時間 週40~48時間 週49時間以上										

(万人)

現職の雇用形態、 現職の雇用形態についている理由	非正規の職員・従業員							
	現職の雇用形態※							
	総数	自分の都合 のよい時間 に働きたい から	家計の補助・ 学費等を 得たいから	家事・育児・ 介護等と両 立しやすい から	通勤時間が 短いから	専門的な 技術等を 活かせる から	正規の職員 ・従業員の 仕事がない から	その他
世帯の種類、世帯主との続き柄、配偶関係 年齢階級、教育、仕事からの収入（年間）、 週間就業時間、短時間就業の理由、 就業時間増減希望の有無、 転職・追加就業希望の有無、 従業上の地位、従業者規模、産業、職業 総数								
(世帯の種類、世帯主との続き柄) 2人以上の世帯 うち 世帯主 うち 世帯主の配偶者 うち 子又は子の配偶者 うち その他の親族世帯員 単身世帯	欄外	男女計、男、女						
(配偶関係) 未婚 有配偶 死別・離別	表頭※	総数 パート・アルバイト パート アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員 嘱託 その他						
(年齢階級) 15～24歳 25～34歳 35～44歳 45～54歳 55～64歳 65歳以上		※表側の「配偶関係」及び「就業時間増減希望の有無」については年平均のみ表章						
(教育) 在学中 小学・中学・高校 短大・高専 大学・大学院 卒業 小学・中学・高校・旧中 短大・高専 大学 大学院 在学したことがない								
(仕事からの収入（年間）) 100万円未満 50万円未満 50～99万円 100～199万円 100～149万円 150～199万円 200～299万円 300～399万円 400～499万円 500～699万円 700～999万円 1000～1499万円 1500万円以上								
(週間就業時間) 休業者 週1～34時間 週1～14時間 週15～29時間 週30～34時間 週35時間以上 週35～39時間 週40～48時間 週49時間以上								
(短時間就業の理由) もともと35時間未満の仕事 勤め先や事業の都合 景気が悪かった その他 自分や家族の都合 出産・育児のため 介護・看護のため 休暇のため その他 その他								
(就業時間増減希望の有無) 時間数増加希望者 時間数減少希望者 時間数増加・減少非希望者								
(転職等就業希望) 転職等就業希望者 求職者 非求職者 転職等就業非希望者								

現職の雇用形態、 現職の雇用形態についている理由	非正規の職員・従業員 現職の雇用形態※							
	総数	自分の都合 のよい時間 に働きたい から	家計の補助・ 学費等を得 たいから	家事・育児・ 介護等と両 立しやすい から	通勤時間が 短いから	専門的な 技術等を 活かせる から	正規の職員 ・従業員の 仕事がない から	その他
世帯の種類、世帯主との続き柄、配偶関係 年齢階級、教育、仕事からの収入（年間）、 週間就業時間、短時間就業の理由、 就業時間増減希望の有無、 転職・追加就業希望の有無、 従業上の地位、従業者規模、産業、職業 （従業上の地位、従業者規模） 一般常雇 無期の契約 有期の契約 臨時雇 日雇 1～29人 1～ 4人 5～ 29人 5～ 9人 10～ 29人 30～ 499人 30～ 99人 100～ 499人 500人以上 500～ 999人 1000人以上 官 公 （産 業） 農業、林業 非農林業 漁 業 鉱業、採石業、砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業（他に分類されないもの） 公務（他に分類されるものを除く） 分類不能の産業 （職 業） 管理的職業従事者 専門的・技術的職業従事者 事務従事者 販売従事者 サービス職業従事者 保安職業従事者 農林漁業従事者 生産工程従事者 輸送・機械運転従事者 建設・採掘従事者 運搬・清掃・包装等従事者 分類不能の職業								

現職の雇用形態、 現職の雇用形態についている理由	前職のある非正規の職員・従業員							
	現職の雇用形態※							
前職の従業上の地位、前職の雇用形態、 前職の従業者規模、前職の産業、前職の職業、 前職の離職理由	総数	自分の都合 のよい時間 に働きたい から	家計の補助・ 学費等を得 たいから	家事・育児・ 介護等と両 立しやすい から	通勤時間が 短いから	専門的な 技術等を 活かせる から	正規の職員 ・従業員の 仕事がない から	その他
前職の従業上の地位、前職の雇用形態、 前職の従業者規模、前職の産業、前職の職業、 前職の離職理由 総数 (前職の従業上の地位、雇用形態、従業者規模) 雇用者 うち 役員を除く雇用者 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 パート・アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員・嘱託 その他 1～29人 1～4人 5～29人 5～9人 10～29人 30～499人 30～99人 100～499人 500人以上 500～999人 1000人以上 官 公 自営業主 内職者 家族従業者 (前職の産業) 農業、林業 非農林業 漁業 鉱業、採石業、砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業（他に分類されないもの） 公務（他に分類されるものを除く） 分類不能の産業 (前職の職業) 管理的職業従事者 専門的・技術的職業従事者 事務従事者 販売従事者 サービス職業従事者 保安職業従事者 農林漁業従事者 生産工程従事者 輸送・機械運転従事者 建設・採掘従事者 運搬・清掃・包装等従事者 分類不能の職業 (前職の離職理由) 会社倒産・事業所閉鎖のため 人員整理・勧奨退職のため 事業不振や先行き不安のため 定年又は雇用契約の満了 より良い条件の仕事を探すため 結婚・出産・育児のため 介護・看護のため 家事・通学・健康上の理由のため その他		欄外	男女計、男、女	前職あり うち過去1年間に離職 うち過去1年超3年以内に離職	表頭※	総数 パート・アルバイト パート アルバイト 労働者派遣事業所の派遣社員 契約社員 嘱託 その他		